

行政視察報告

議会運営委員会

1月22日～24日

土田俊人、山田富義、森山 昭、武石栄二、久住久俊、島田伸子、藤田博史、武藤元美、笹川信子

出前委員会を設置

○議会運営について（東京都多摩市）
市民からもっとよく見え、わかりやすく、そして、合議機関として市民と一緒に考えながら、さらにしっかりと議論ができる議会を実現していくことを目指していました。具体的には、議員間の自由闊達な討議を通じて論点及び争点を明らかにして合意形成を期する。市民の多様な意見を把握し、意思決定に反映させるため、事案に応じて議会報告会、意見交換会、パブリックコメント、アンケート調査を行いました。

また、市民に対する広報公聴の手段として出前委員会を実施していました。

議会報告会開催

○議会運営について（埼玉県所沢市）
二元代表制の下、市長等との健全な

緊張関係を保持しながら立法機能及び監視機能を十分発揮し、地方自治の本旨の実現を目指していました。具体的には、公正性、透明性及び信頼性を重視し、議決責任を深く認識するため積極的に議員相互間の自由討議を行い、市政の課題に関する論点及び争点を明らかにするよう議論を尽くす。市民に対しては、ユニバーサルデザインの理念に配慮し、市民にわかりやすい議会運営を行うよう努め、積極的な情報公開に取り組みとともに説明責任を果たすため議会報告会を開催していました。

議場に大型スクリーン設置

○議会運営について（千葉県柏市）
議会基本条例は策定しないこととし、一般的に盛り込まれている内容の取り組みを行っていました。具体的には、議員間の自由討議を行い政策立案

に生かす。議員提案の政策的条例の立案過程では、公聴会制度及び参考人制度、外部の識見を活用することも、執行機関側の考え方も聞きながら十分な手順を踏んで作り上げていました。

また、議場内に大型スクリーン・プロジェクターを設置し、中でも書画カメラという電子機器に不慣れであったも資料など紙媒体や実物を拡大表示することができ、傍聴される市民に対しても見やすくて、わかりやすい工夫がなされていました。

まとめ

行政視察で得られた内容については、さらに調査研究を行い、良いところは取り入れて議会活動の活性化に努めていきたいと感じました。

小中一貫教育等調査特別委員会

2月7日～8日

西川重則、名古屋豊、土田俊人、梶 勉、下村喜作、佐藤和雄、久住久俊、島田伸子、高坂登志郎、藤田博史、横山一雄、武藤元美、野崎正志

1つの職員室！ 共同体制の実現！

○名古屋市立笹島小学校・中学校小中一貫教育について
平成15年新明小学校と六反小学校は、都心にある小学校でありながら人口が減少し、少子化が進み1クラスが数名の小規模校となり教育委員会としては、二つの学校を統合する必要から



書画カメラ（柏市）

大型スクリーン（柏市）

徒数は80人でした。

小中一貫教育の効果については職員室が1つのこともあり、小学校、中学校の教員も児童生徒の様子を直接見ていることで、教職員間で共同体制ができあがり、一貫した学習指導や生徒指導が可能となり、「中一ギャップ」による不登校の不安はない」との説明がありました。

校舎管理は外部委託

○川崎市立はるひ野小学校・はるひ野中学校の小中連携教育及び学校運営について

小学生と中学生が同じ校舎で学ぶ小中合築、施設一体型の小中連携校で、基本理念として「小中学校9年間を通じて人間形成を実現する」のほか3点あり、平成22年には「9年間で育てる小中連携教育の創造と実践」を主題として全国に向けて研究報告を発表されました。視察時の小学校の学級数は26、児童数は885人、中学校の学級数は8、生徒数は252人でした。



地中熱を利用した地下にある体育館（笹島小・中学校）

新興住宅地に建設された大規模一体校（はるひ野小・中学校）

学校施設建設はPFI方式を導入して契約は15年間で校舎の管理から給食や受付、見回り等全てのセキュリティも含め管理会社に外部委託しており、中学生に対しても一食400円でランチサービスを行っていました。

流水の正常な機能を維持することを目的に既存ダムを2m嵩上げし、総貯水量を80万m³増加させたものです。その効果としては、洪水調整容量を確保しつつ、利水容量を確保できたことで洪水時の複雑なダム操作が解消されました。また、正常な河川流量の確保と河川環境の改善が図られたことでした。

7つの遊水地建設を計画

○黒川流域治水対策事業について（熊本県）
黒川流域治水対策事業は、平成2年に発生した大水害を契機に河川改修に取り組んでいるものです。その中で7つの遊水地建設を計画し、現在までに3つの遊水地が完成しており、その効果としては、約40cm水位低減が図れるものであり、今後新たに整備する2つの遊水地と河川掘削を加えることで最大約2.5mの水位低減が図れる予定であるとのことでした。

なお、平成24年7月に発生した九州北部豪雨被害により、国の河川激甚災害対策特別事業に採択され、輪中堤や宅地嵩上げによる治水対策を行うとのことでした。

まとめ

氷川ダムは、笠堀ダムより規模が小さく感じたがダム湖から上流域に人工造林が多く、嵩上げ工事には環境に配慮したことを感じました。



氷川ダム（熊本県）



氷川ダム再開発事業は、予備放流の解消、利水容量の確保及び渇水期における下流河川の極端な水位低下を防ぎ

五十嵐川等改修事業調査特別委員会

2月14日～15日

吉田進一郎、鶴巻俊樹、森山 昭、武石栄二、熊倉 均、阿部銀次郎、西川哲司、岡田竜一、杉井 旬、山田富義、小林 誠、笹川信子、佐藤宗司

ダムをかさ上げして貯水量を増加

○氷川ダム再開発事業について（熊本県）